

豊漁が期待されるウニ漁

# おおふなと 市議会だより

令和4年  
第2回定例会 **No.150**  
令和4年7月20日発行

市議会インターネット配信

大船渡市議会



|                  |     |
|------------------|-----|
| 令和4年第2回定例会       | 2   |
| 第2回臨時会・全員協議会     | 3   |
| 一般質問・答弁          | 4~9 |
| 議会のうごき           | 10  |
| 全国市議会議長会表彰・新常任委員 | 11  |
| 活動日誌・市議会からのお知らせ  | 12  |

岩手県民体育大会卓球競技



# 令和4年 第2回定例会



令和4年第2回定例会は6月10日から21日までの12日間の会期で開かれ、繰越計算書について等4件の報告、大船渡市税条例等の一部を改正する条例について等7件の議案を原案のとおり可決し、提出された請願1件を採決しました。

## 主な議案

大船渡市税条例等の一部を改正する条例について

○国民健康保険税の基礎課税額の課税限度額63万円を65万円とし、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額19万円を20万円と定めるもの。

大船渡市介護保険条例の一部を改正する条例について

○新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合に、減免の対象となる第1号被保険者の介護保険料を、納期限が令和5年3月31日までに定められている保険料とすることを定めるもの。

大船渡市緑地広場設置管理に関する条例の一部を改正する条例について



蛸ノ浦地区緑地広場の廃止

大船渡市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について



大船渡市地方活力向上地域の範囲

大船渡市営住宅条例の一部を改正する条例について



御山下団地12戸、田中団地8戸の廃止

## 一般会計補正予算

大船渡市一般会計補正予算(第1号)を定めることについて

一般会計補正予算の総額は、長引く新型コロナウイルス感染症対策支援と道路・河川維持及び橋梁長寿命化事業等で4億2854万円となりました。



ワクチン集団接種会場の様子

## 請願第3号

吉浜地区太陽光発電事業予定地の賃貸条件遵守についての請願に対する本会議での採決の結果、賛成少数で、不採択となりました。



# 第2回 臨時会

令和4年5月19日開催

令和4年第2回臨時会が開催され、令和3年度補正予算の専決処分など議案5件を審議しました。

議員提出による発議案「ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議」は、賛成多数で可決しました。

また、今月で議員任期の折り返し時期を迎えたことから、各常任委員会、議会運営委員会などの委員を改選しました。専決処分の報告承認

○大船渡市税条例等の一部を改正する条例  
○令和3年度一般会計補正予算（第10号）

## 原案可決

○蛸ノ浦漁港区域内の船揚場の整備に伴い新たに生じた土地の確認  
○蛸ノ浦漁港区域内の船揚場の整備に伴う公有水面の埋立てによる字区域の変更

## 同意決定

○大船渡市固定資産評価員の選任

# 全員協議会

令和4年  
5月30日開催

市長招集による市議会全員協議会が開かれ、消防団員の定員変更と処遇改善について並びに令和5年度予算に係る対国及び対県要望について、市当局から、その内容が示されました。

大船渡市消防団は、本部及び12分団45部で組織され、現在の条例定員1,084人に対し、実団員数は735人と記録の残る昭和37年以降で最少となり、さらに平成25年に定員数を1,341人から1,084人に改正後、実団員数は令和3年までの8年間で235人減少し、平均すると毎年29人の減少、また直近3年間では年平均38人の減少となっております。令和7年度には644人、令和12年度には499人になると推計しており、今後更なる減少の加速が予想されます。したがって、消防団員の定員を確保する取組を推進することが課題となっております。

## 階級別年額報酬

| 階級   | 現行       | 改正案      |
|------|----------|----------|
| 団長   | 176,000円 | 176,000円 |
| 副団長  | 99,000円  | 99,000円  |
| 分団長  | 76,000円  | 76,000円  |
| 副分団長 | 55,000円  | 55,000円  |
| 部長   | 49,000円  | 49,000円  |
| 班長   | 30,600円  | 37,000円  |
| 団員   | 26,000円  | 36,500円  |

## 出勤報酬

| 出動内容              | 活動時間           | 金額     |
|-------------------|----------------|--------|
| 災害出動              | 2時間未満          | 2,000円 |
|                   | 2時間以上<br>4時間未満 | 4,000円 |
|                   | 4時間以上<br>6時間未満 | 6,000円 |
|                   | 6時間以上          | 8,000円 |
|                   | その他<br>出動      |        |
| 捜索、警戒<br>※巡回広報を含む | 2時間未満          | 2,000円 |
|                   | 2時間以上          | 4,000円 |

## 市人口推移と団員数の将来見通し



資料：国勢調査、大船渡市人口ビジョン(推計)、国勢調査推計、人口推計研究開発センター

定員を目標として団員の確保に努めてきましたが、団員の減少と充足率の低下が続いたほか、平成26年以降、定員の算定根拠となる「消防力の整備指針」の度重なる改正に伴い、今般の改正をしようとするものです。

消防団員の処遇改善としては、令和3年4月に総務省消防庁長官から発出された通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」による、非常勤消防団員の報酬等の基準や留意点を始め、2種類の報酬とその標準額、費用弁償の別途措置、消防団員個人への直接支給についてなどが示されました。

改正後の条例定数は令和4年10月、報酬は令和5年4月施行の予定が示されました。

## 令和5年度予算に係る対国要望について

(継続11項目を要望)

- 1 新型コロナウイルス感染症の長期化に対応した中小企業などへの継続支援について
- 2 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出について
- 3 国際リニアコライダー (ILC) の誘致・実現について
- 4 労働力不足対策の強化について
- 5 持続的な林業振興に資する支援施策の充実について
- 6 永続的で適切な水産資源の管理と水産業の持続的発展について
- 7 地域公共交通施策に対する支援の拡充などについて
- 8 三陸沿岸道路の管理体制の確保などについて
- 9 気仙地域と県内陸部を結ぶ路線の強化と国道107号及び397号の改良整備促進について
- 10 地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について
- 11 大船渡湾の湾内環境の保全について

## 令和5年度予算に係る対県要望について

(新規2項目、継続12項目の計14項目を要望)

- 1 水門・陸こうの維持管理費用に対する財政支援について **新規**
- 2 吉浜海岸の復旧整備について **新規**
- 3 国際リニアコライダー (ILC) の誘致・実現について
- 4 テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援について
- 5 大船渡湾の効果的な水質保全対策の実施について
- 6 岩手県立大船渡病院の医療体制の強化について
- 7 野生鳥獣被害対策の充実・強化について
- 8 サケ増殖事業の充実強化と新たな養殖品種導入に係る支援について
- 9 気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の推進などについて
- 10 一般国道397号の改良整備などについて
- 11 (仮称)大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について
- 12 主要地方道大船渡綾里三陸線及び大船渡広田陸前高田線の改良整備について
- 13 一般県道の改良整備について
- 14 大船渡港湾の整備と利用促進について



# いっぱん質問

## ～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和4年市議会第2回定例会の一般質問は、6月15・16・17日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

※実際の登壇質問と再質問時は、マスクを着用しております。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。



さとう ゆうこ  
佐藤 優子 議員

こちらから  
視聴できます



質問

まちに彩りを添える防潮堤の活用について

答弁

市も支援し、まちの魅力向上につなげていく

質問

人や地域を守る防潮堤にア

トを施し、街に彩りを添え、津波伝承の一助にしていきたいとの、市民団体の動きがみられる。市や防潮堤の管理者である県の理解と協力は必要不可欠とを感じるが。

答部長

防潮堤について、市内外から圧迫感を感じる、殺風景であるなどの意見や、様々な活用方法の提言を受けている。今年になり、防潮堤に大きな絵が飾られたり、防潮堤アートのデモンストレーションが実施されるなどしている。市はこのような取組団体等に、活用に係る知見の共有、プロジェクトの進め方への助言、防潮堤管理者への必要書類の作成支援を行ってきた。今後とも支援し、まちの魅力向上と活性化につなげていく。

質問

一般県道丸森権現堂線  
下船渡丁区について

質問

一般県道丸森権現堂線は、大



5月29日開催、防潮堤アートの  
デモンストレーションの様子

船渡市魚市場と国道45号を結ぶ、当市の重要な産業道路である。令和4年度、未着手の下船渡地区踏切以南への予算措置がされていないが。

答部長 復興関連予算の期間内に合意形成に至らなかったが、県・市・地域3者で意見交換し、事業への賛同が得られた現行区間の整備が進められることとなった。未着手区間の改良整備を、引き続き県に対し強く要望し、関係地権者との合意形成を図りながら、事業化へ向け粘り強く取り組んでいく。





こまつ りゅういち  
小松龍一 議員

こちらから  
視聴できます



質問

東日本大震災の慰霊碑建立について

答弁

今年度を目途に整備方針を取りまとめた

質問

今年、3月19日のある新聞に

震災犠牲者追悼式に関する記事が載っていた。内容は陸前高田市の高田松原に整備された津波復興公園で献花をした人々の光景、そして当市では、それぞれが、それぞれの目的地に向って献花しなければならぬ光景が、あまりにも対照的に見えたというものである。また、新たに整備された駅周辺の公園には、献花を受け入れる場がなかったというものだった。

私も式典の場で当市にも早く追悼慰霊施設を作った方がいいとの声を聞いたことから、あの日やあの人を回想する大切な場所となれるよう一日も早く慰霊碑を建立して哀悼の意を表すべきと思うが当市の見解を伺う。

答部長

追悼施設については、市民、有識者、市議会の皆様などから意見を頂きながら、丁寧かつ慎重に進める必要があるものと考えている。整備場所については、市民や犠牲になられた



すがわら まこと  
菅原 実 議員

こちらから  
視聴できます



質問

緊急通報装置の活用について

答弁

限られた予算で効果的に事業を実施

質問

大切な市民の命を守る観点から、課税・非課税を問うべきではないと考えるが。

答市長

高齢者が住み慣れた地域で、安心安全な日常生活を送ることを目的として、緊急通報装置を貸与する事業を実施しているが、限られた予算で効果的に事業を実施するため、市民税が課税されている方については、自己負担で民間事業者との個別契約により、本事業と同等のサービスを利用できる。

佐々木朗希選手と共に故郷に夢を

質問

長洞仮設住宅跡地に佐々木朗希選手の名前を付けた野球場は出来な

いか。

答部長

市営球場の「建替再整備」は令和5年度までに取りまとめる方針であり、調査・設計の中で佐々木朗希選手や市内外の野球関係者との連携を強化することは大変重要である。

一方、名前・名義の使用そのもの自



津浪横死者供養碑 (末崎町)



長洞仮設住宅跡地





伊藤力也 議員

こちらから  
視聴できます



**質問** 今後の水道料金値上げの考え方について

**答弁** 簡易水道事業との統合を見据え検討する

**質問** 令和3年度に水道料金の改定を行ったが、令和6年度以降とされる水道料金値上げの考え方について伺う。

**答部長** 現在の水道料金は、令和2年度から令和6年度までの5年間を料金算定期間と定め、水需要予測に基づいた経常経費や施設の改修・更新及び公営企業償還金等の必要な経費を算定し、健全な経営が可能な収支見通しにより算定している。今後は、簡易水道事業との経営統合を見据えて収支を精査する必要があることから、事業運営の状況に応じて料金改定について検討する。

**復興需要収束や人口減少により環境が厳しい**

**質問** 下水道事業は、経営基盤の強化と健全経営の確保に取り組んでいるが、現在の経営状況を伺う。

**答部長** 下水道事業の経営状況は、今後の管路整備に伴う水洗化人口及び有

収水量の増加に伴い使用料収入の増加が期待されるが、長期的には人口減少に伴い使用料収入は減少に転じると見込まれることから、厳しい経営状況が続くものと考ええる。また、汚水処理の経費回収率は、公共下水道で47・95%、漁業集落排水事業では28・29%となり、汚水処理の経費を使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入れに依存する厳しい経営状況である。



厳しい経営状況の下水道事業



西風雅史 議員

こちらから  
視聴できます



**質問** いじめ防止対策推進法について

**答弁** 児童生徒や保護者の理解を深めることが重要

**質問** いじめ防止対策推進法の認知度について伺う。

**答教育長** いじめ防止対策推進法についてのアンケート結果では、小中高年生の認知度が低いことが明らかになっている。学校が行っているいじめ防止対策は、いじめ防止対策推進法の理念に基づき、地方公共団体や学校が基本方針を定め、日々の児童生徒への指導の中で徹底を図っている。このことから、いじめが発生した場合の学校や教育委員会の流れについては、当事者にも伝えることが多く、このようなアンケート結果になったものと推察されるが、制定された趣旨を踏まえ、広く児童生徒や保護者の理解を深めることが重要と捉えている。

**成人年齢について**

**質問** 若者への地元の魅力の意識付けについて伺う。

**答市長** 成人年齢を18歳に引き下げる

内容の法律が、本年4月に施行され、若者における自己決定権の尊重と併せ、積極的な社会参加が期待されている。当市の若者にとっては、当市を離れるなど一つの特別な時期に当たることを踏まえつつ、生まれ育ったふるさと大船渡に愛着と誇りを感じ、その魅力も誰かが発信し、ひいてはふるさとに戻り、活躍したいと思えるような取組を広く検討していく。



生まれ育ったふるさと





あずま けんいち  
東 堅市 議員

こちらから  
視聴できます



質問

コミュニティスクール導入のねらいはどこに

答弁

地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進

質問

文部科学省の方針を受けて、

当市でも令和4年度から各学校にコミュニティスクールを導入していくとされている。今回導入するコミュニティスクールは、昭和40年代から取り組んできている「教育振興運動」と、どのような違いがあるか。

答市長

教育振興運動は全国に先駆けて岩手県独自に推進してきた地域と学校の連携活動であり、コミュニティスクールと共通するものがある。

ただし、教育振興運動が児童生徒の生活場面を対象に、地域を主体として家庭学習や読書活動など、主に学校外の活動を行うものであるのに対し、コミュニティスクールにおいては学校を主体としてスクールガードや学習ボランティア、郷土芸能指導など、地域による学校内での活動が主となっており、学校と地域相互の係わりが一層深まることが期待されている。



いこの よしのぶ  
今野善信 議員

こちらから  
視聴できます



質問

部活動の地域移行について具体的な取組は

答弁

今年度、県のモデル事業として検証を行う

質問

国では、令和5年度から7年度にかけて休日の部活動について地域に移行をしていくとしており、自治体には具体的な取組など推進計画の策定を求めている。今後の取組について伺う。

答次長

国のガイドラインに沿って岩手県が推進計画を策定し、それに基づいて、学校や地域の実情に即した推進計画を策定することになる。岩手県においては、今年度、モデル事業として当市体育協会に地域運動部活動推進実践研究事業を委託しており、今後、運営検討組織を設置したうえで、市内中学校の部活動5部を選定し、地域部活動を実践しながら課題や成果について検証を行う予定である。市としても、市立中学校部活動の在り方に関する検討委員会を開催し、部活動の段階的な移行について検討を深める。

空き家対策の課題と対応について



こちらから  
視聴できます



質問

市空家対策等計画の課題と対応について伺う。

答部長

相続放棄した場合でも次の相続人が決まるまで管理責任が残ってしまうなど、計画策定時に想定していない課題が見えてきた。空き家バンク登録を促すとともに、空き家改修工事補助金や危険空家除却工事補助金の周知など、空き家の解消に向け取組を推進していく。



郷土芸能伝承活動



中学校部活動の様子





くまがい あきひろ  
熊谷 昭浩 議員

こちらから  
視聴できます



質問

最大クラスの津波想定による被害想定は

答弁

東日本大震災より広範囲に浸水想定

**質問** 岩手県は津波防災づくりに関する法律に基づき、沿岸市町村の津波防災を一段と進める考え方で、日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの断層モデルに加え、過去に県内で発生した最大クラスの津波も対象にした浸水想定試算をしたが、当市における被害想定は。

は、発生すれば甚大な被害をもたらすし2津波が悪条件下で発生した場合を想定したものであり、主に住民の避難を中心としたソフト事業対策を充実させる目的で公表された。

災害危険区域の見直しについては、今後、岩手県のシミュレーションデータを基に、市内全域の災害危険区域の検証を行うとともに、関係機関とも協議しながら検討を進めていく。

津波危険区域指定の考え方は

質問 今回示された本津波浸水想定

による災害危険区域指定の考え方は。

答部長 今年3月に公表された想定



後ノ入川河口部の水門



やまもと かずよし  
山本 和義 議員

こちらから  
視聴できます



質問

吉浜の太陽光発電、土地利用廃止議決が必要

答弁

住民の使用権は無く、議会の議決を要しない

**質問** 再生可能エネルギーは、本来、地産地消、環境負荷の低減を特徴としているが、固定価格買取制度をテコに急速・大規模に開発が進み、各地で問題が噴出してきている。背景には、規制が

認を受け、昭和61年4月から事業を開始した。

緩く多額の利益が見込める日本へ外国資本が雪崩を打って進出し国内の会社を使い、吉浜の事業を手掛ける自然電力株もドイツのユイ社と全面提携していると認めている。

旧慣による住民の公有財産使用権は、市町村制施行以前から特定の住民に使用管理されていた土地の権利である。当該土地が旧三陸町議会の承認の下に進められた放牧事業の跡地であり、旧慣による住民の使用権は存在しない土地と認められ、地方自治法に基づく議会の議決は要しない。

計画予定地の大窪山は、畜産農家などが採草放牧地として利用してきたが、旧来の慣行による住民の使用権を変更または廃止する時は、議会の議決を経ると地方自治法第238条の6で定めがあり、このままでは違法行為となり議会軽視ではないか。

事業者と住民団体が結んだ条件付同意書に対し、市は一方的に否定的だが、改めて見解を問う。

答部長 旧三陸町農協と共同出資で社三陸町畜産公社を設立し、町議会の承



市内に設置されている太陽光パネル





たきた まつお  
滝田 松男 議員

こちらから  
視聴できます



質問

暮らしと営業を守るために積極的な活用を

答弁

必要な支援策を講じたい

質問

コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者や事業者への直接的支援（補助・給付）等が対象の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）」の交付が当市では1億7千3百万円となるようだが、市民の暮らしと営業を守るため積極的活用が求められる。生活者に対する電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減についても該当することとなっている。厚労省毎月勤労統計によると1996年から2021年まで、実質賃金が61万円のマイナスとなっている。今月からは年金が減額され、さらに10月からは75歳以上の医療費の窓口負担が1割から2割に引き上げられる。現役世代や年金世代等幅広く支援する考えはないか。

答部長

物価高騰により、個人の購買活動から事業者の事業活動まで、基本的にすべての市民が影響を受けること



もり みさお  
森 操 議員

こちらから  
視聴できます



質問

焼付け対策兼ねるブルーカーボンの取組を

答弁

他自治体の取組事例の動向を調査・研究する

質問

深刻な焼付け対策は、当市の喫緊の課題であるが、藻場造成などによる二酸化炭素の吸収・固定は地球温暖化対策を兼ね、まさに一石二鳥の取組である。よって、先進事例を調査する必要があると思うが伺う。

答部長

「ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度」を導入するには、クレジット認証について、信頼性確保のための有識者による客観的な検証が望ましい。他自治体においては、クレジット認証のほかにも、藻場回復事業や焼付け対策の促進、ブルーカーボンを活用した温暖化対策の取組事例の動向を調査・研究する。

アワビなどの密漁対策

質問

市内沿岸の密漁対策は難しい現状から、全国的にも密漁防止への要望が多い中で、国は「水産流通適正化法」を本年12月から実施する。この制



生活物資の値上がり



大船渡湾

度は、漁獲から流通まで切れ目なく密漁の漁獲物を排除する仕組みで、県への届け出が必要となる。市も漁業者等への周知説明を負うと思うが伺う。

答部長 岩手県内でも本年5月に漁業協同組合や卸売業者、水産加工業者などに対して説明会が開催されている。本年12月の法律施行までに、市内の漁業者や取扱事業者の届け出が円滑に行われるよう周知に努める。



# 議会のうごき

## ■ 3 常任委員会で取りまとめた提言

4月28日、正副議長と3常任委員長が、各委員会で取りまとめた提言書を市長に提出しました。

議会では、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域経済及び産業の活性化、市民福祉の増進など、コロナ禍における新たな生活様式のもと、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能で安心・安全な地域社会の構築と、更なる市勢発展に向けた各種事業を展開することが極めて肝要と考えており、このような観点から、総務常任委員会、教育福祉常任委



員会及び産業建設常任委員会の3常任委員会で、所管事務調査活動を積極的に展開してきました。

この調査結果に基づき、各委員会や全員協議会などで協議を重ね、大きく14項目の実現に向けた提言をしました。

### 総務 常任委員会

## 契約案件に係る 適正事務の励行について

議会基本条例第9条の規定に基づき、公文書等行政事務全般における事務執行の監視及び評価を行う中で、契約事務手続や契約文書等の取扱いにおいて、不適切な事案が複数発生していることから、再発防止に向けて適正事務の励行が必要不可欠であると判断し、次のとおり提言いたします。

### 1 長期特定事務従事と前例踏襲について

担当する業務や事務事業に対して長期にわたり特定の職員が従事し、課内で情報共有が行われることなく前例を踏襲し、本来やるべき業務からはかけ離れた事務処理が行われていたことから、事務の改善を図ること。

### 2 業務負担率の把握と柔軟な適正配置について

突発的な事象の発生により業務量に対して一時的に人員が

不足した場合、柔軟な対応ができるよう業務負担率を考慮しながら全庁的な人員の適正配置を図ること。

### 3 内部の統制と契約相手の選定について

契約業務の全般において、事務を適切に行うための研修を行うとともに、事務の簡素化、透明化を図りつつ、内部の統制を機能させ、契約相手の選定に当たっては、公平性及び透明性の確保を図ること。

### 4 法令遵守と情報共有について

職員個人が法令遵守を徹底するとともに、職員間においては綿密かつ横断的なコミュニケーションのもとに情報共有に努めること。

### 5 まちの問題を解決するアプリの導入とデジタル化の推進について

市民と行政をつなぐ双方向の通信手段として、まちのさまざまな課題を解決するアプリケーションの活用は、これからのデジタル社会において、ごく普通のこととして必要不可欠なツールであることから、アプリの導入に努めること。

### 教育福祉 常任委員会

## 安全・安心な地域共生社会の 実現に向けた取組について

人口減少、少子高齢化が進行し、市民のライフスタイルや地域のあり方が多様化している中、暮らしにおける人と人とのつながりが希薄になってきているとともに、社会経済や地域の社会の担い手も減少しており、地域社会全体を支える仕組みがますます重要となっております。

このことから、高齢者・障がい者・子どもなど、すべての人々が安全・安心な環境で、その人らしく暮らせる地域共生社会の実現に向けた取組が求められていることから、次のとおり提言いたします。

### 1 放課後児童クラブに係る支援策について

(1) 子どもの発達状況に応じた適切な育成支援のため、放課後児童支援員等の専門的知識、技能の習得や資質の向上、スキルアップを図る必要があることから、支援員及び関係団体等の意見やニーズを把握しながら、効果的な研修の充実を図ること。

(2) 市内の放課後児童クラブにおいては、保護者会等が運営主体となっているが、クラブごとに給与や雇用条件等の不均衡、保護者会の事務負担、安定的な運営等が課題となっていることを踏まえ、他市町村の取組事例を参考にしながら、より良い運営方法・運営体制について調査研究を行うこと。

### 2 地域助け合い協議会の取組について

地域助け合い協議会に取り組み始めて6年が経過したことから、これまでの活動について振り返りを行い、各協議会の取組の進捗と成果の検証及び分析を行うこと。

併せて、良い取組事例はそれぞれ情報共有するとともに、活動が進展していない協議会に対しては、地区の声に丁寧に耳を傾けながら、活動の見直しや具体的な取組の提案など、それぞれの活動が軌道に乗るよう、地区に寄り添った支援を積極的に展開すること。

### 3 児童・生徒の命を守る安全なスクールバス運行について

スクールバス運行に係る業務仕様書や要綱の見直しを随時実施し、車両の整備や運行管理、新型コロナウイルス感染症対策の車内消毒など、安全運行に必要な対策の充実・強化を不断に進めること。

### 産業建設 常任委員会

## 地域経済と雇用を守る ことについて

復興需要収束や主要魚種の記録的不漁などの諸問題により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と相まって地域経済が深刻な打撃を受けていることから、企業の事業継続を支援し市民の働く場を守るため、次のとおり提言いたします。

### 1 主要魚種の記録的不漁や磯焼け、貝毒への対策強化について

サンマ、秋サケの記録的不漁や磯焼け、貝毒の影響等により漁業者や漁業協同組合、水産加工業者等の経営に深刻な影響が生じていることから、水揚げ量が増加傾向にある魚種等への加工原魚転換や市内漁業協同組合等が実施する新規養殖の取組への支援を一層強化すること。

### 2 市の公共調達における市内企業への優先発注について

コロナ禍や復興需要収束で地域経済が打撃を受けている現状を踏まえ、市が行う公共調達では市内企業の受注機会が最大限確保されるよう徹底を図ること。

### 3 当市への観光誘客を図る取組について

観光マーケティング調査による最新の旅行ニーズ把握や首都圏等からの誘客に向けた近隣市町との連携など、当市の豊かな自然、食の魅力をコロナ禍が収まった後の観光誘客に最大限活用するための準備を一層進めること。

### 4 利便性が高く持続可能な公共交通の構築について

大船渡市地域公共交通計画を具現化し高齢者らの移動手段確保を図るため、デマンド交通やタクシーチケット配布事業について利用者負担軽減や対象拡大に向けた見直しを随時進めるとともに、近隣他市の取組例等も参考に公共交通の利用拡大を図る新たな取組も検討すること。

### 5 今後の人口減少を見据えた外国人材の受入環境の整備について

人口減少により水産加工業や介護等をはじめ多くの分野でさらなる労働力不足が見込まれることから、外国人材との共生を図り、受入環境の整備に向けた取組を一層加速させること。

### 6 市が運行を委託する各種バスに係る適切な競争条件の確保について

市が委託するバス運行業務の仕様や予定価格を設定するに当たっては、受託業者が安全にバスを運行する上で必要となる経費を十分考慮すること。



## 全国市議会議長会表彰

議員在職10年以上での表彰を受賞

令和4年5月25日、全国市議会議長会第98回定期総会において、大船渡市議会から4名の議員が表彰されました。長年の議員活動に尽力された功績が認められたものです。



山本 和義 議員



今野 善信 議員



小松 龍一 議員



船砥 英久 議員

# 新 常 任 委 員

常任委員会等は改選により新体制となりました。(◎委員長/○副委員長)

### 総務常任委員会



後列左から 佐藤優子 平山 仁  
前列左から 船野 章 ◎熊谷昭浩 ○渡辺 徹

### 教育福祉常任委員会



後列左から 山本和義 伊藤力也 小松龍一 船砥英久  
前列左から 今野善信 ◎東 堅市 ○菅原 実

### 産業建設常任委員会



後列左から 西風雅史 紀室若男 森 操  
前列左から 滝田松男 ◎森 亨 ○金子正勝

### 議会運営委員会



後列左から 渡辺 徹 小松龍一 金子正勝 西風雅史  
前列左から 滝田松男 ◎今野善信 ○佐藤優子



# 議会：主な活動日誌



|    |     |   |
|----|-----|---|
| 4月 | 12日 | 委員長連絡会議                                 |
|    | 13日 | 会派代表者会                                  |
|    | 21日 | 全員協議会、月例会議                              |
|    | 28日 | 常任委員会所管事務調査に係る市への提言書提出                  |
| 5月 | 17日 | 議会運営委員会                                 |
|    | 19日 | 第2回臨時会、全員協議会                            |
|    | 24日 | 会派代表者会                                  |
|    | 27日 | 月例会議、市政調査会役員会                           |
|    | 30日 | 全員協議会、市政調査会役員会                          |
|    | 31日 | 総務常任委員会                                 |
| 6月 | 1日  | 教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 |
|    | 2日  | 気仙地区議会議員協議会役員会                          |
|    | 6日  | 会派代表者会                                  |
|    | 7日  | 議会運営委員会                                 |
|    | 10日 | 第2回定例会（初日）、総務常任委員会                      |
|    | 13日 | 総務常任委員会                                 |
|    | 15日 | 第2回定例会（一般質問）                            |
|    | 16日 | 第2回定例会（一般質問）、市政調査会役員会                   |
|    | 17日 | 第2回定例会（一般質問）、会派代表者会                     |
|    | 21日 | 第2回定例会（最終日）、市政調査会、会派代表者会                |
|    | 22日 | 総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会     |
| 7月 | 7日  | 気仙広域連合議会全員協議会                           |
|    | 13日 | 気仙地区議会議員協議会役員会                          |



## 大船渡市議会からの お知らせ

### 令和4年第3回定例会の日程（予定）

第3回定例会等の開催日程をお知らせします。

皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

|          |             |
|----------|-------------|
| 9月9日（金）  | 第3回定例会（初日）  |
| 9月14日（水） | // （一般質問）   |
| 9月15日（木） | // （一般質問）   |
| 9月16日（金） | // （一般質問）   |
| 9月21日（水） | 決算審査特別委員会   |
| 9月22日（木） | //          |
| 9月27日（火） | 第3回定例会（最終日） |



委員長  
副委員長

森西 菅船 滝熊  
風原 砥田 昭  
雅 英松 浩  
史 久 実 史 亨

市議会だより編集委員会



## 編集後記

いよいよ夏がスタート、議会だより編集委員会も新体制となりました。新メンバーで協力しながら、若い人からお年寄りまでの多くの市民が読みやすい紙面内容を

目指してまいります。今後とも皆様のご意見をお待ちしております。

